



## 特別支援教育における学校支援ボランティアについての考察

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 北海道教育大学 公開日: 2010-09-13 キーワード: 作成者: 五十嵐, 靖夫, 紺野, 亜衣 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.32150/00005880">https://doi.org/10.32150/00005880</a>

## 特別支援教育における学校支援ボランティアについての考察

五十嵐靖夫・紺野 亜衣\*

北海道教育大学函館校障害児臨床教室

\*北海道教育大学函館校障害児臨床研究室

## Consideration of School Support Volunteer in Special Needs Education

IGARASHI Yasuo and KONNO Ai\*

Department of Special Education, Hakodate Campus, Hokkaido University of Education

\*Department of Special Education, Hakodate Campus, Hokkaido University of Education

### 概 要

本稿は、北海道教育大学函館校で行われている、学生による学校支援ボランティアについて、現状を分析し、学生、本校の地域連携センター、学校支援ボランティアの受け入れ先の学校のそれぞれの課題を明らかにするため、アンケート調査を行った。この結果から、それぞれの課題として、学生は、学校支援ボランティアへの参加をきっかけに、大学で特別支援教育についての専門知識を学ぶこと、本校の地域連携センターは学生が求めていることに対する対応について検討する必要があることが明らかとなった。また、学校支援ボランティアの受け入れ先の学校の課題としては、特別支援教育に関して、人員不足であるということについても一度検討することが必要であると考えられた。

### 1 問題と目的

文部科学省は特別支援教育体制を推進するために平成15・16年に特別支援教育推進体制モデル事業、平成17年に特別支援教育体制推進事業を全都道府県に委嘱し体制整備を進めてきたが、多くの都道府県教育委員会担当者から支援に直接携わる人材の不足が指摘された。人材確保については、多くの自治体が工夫を凝らしており、学校支援ボランティアの活用も広がっている(文部科学省, 2007)。

学校支援ボランティアの派遣は、北海道教育大学函館校(以下、本校)においても地域連携センターの教育連携事業として、平成19年度から教育支援ボランティアを実施している。近隣自治体と協力協定を結び、教育支援ボランティアを近隣の学校へ派遣し、教育活動を支援することを通して、地域の教育の振興と充実に貢献すること、またこれらの取り組みを通して、学生のボランティア意識の向上や地域連携、社会貢献に対する意識の高揚を図るとともに、教職に求められる資質・能力の向上を図ることを目的としている(北海道教育大学函館校地域連携センター, 2008)。

阪根(2006)は、学生が参加する「学校支援ボランティア」は将来教員を志望する学生にとって、教育に関する体験を豊かにし、実践力の育成に役立つと考えたが、学校側にとって有効な事業となっているのか、学生を受け入れていない学校はなぜ受け入れないのか、その実態について調査を行った。この結果、学校において学校支援ボランティアを実際に活用しなければ有効性がわからないという実情が明確になった。更に、学生に現場の実態や課題を提示し、実際に体験することで、教職への志望を一層強くさせていることが明らかになった。しかし、この調査では学校支援ボランティアがどのように有効であったのか、児童生徒・学校にどのような良い変化があったのかという点については明らかにされていない。

特別支援教育関係ボランティア活用事例集(文部科学省, 2007)では、地域の人材を特別支援教育のボランティア等として活用した都道府県・市区町村の35事例が紹介されている。この中で学生ボランティアを活用しているのは宮城県仙台市、山形県山形市立第五小学校、千葉県船橋市、東京都板橋区、府中市、神奈川県横浜市、川崎市、静岡県静岡市、愛知県刈谷市、滋賀県彦根市、大阪府柏原市、兵庫県神戸市、岡山県岡山市、徳島県徳島市の14事例であり、次のような成果が見られたと述べられている。

- ・派遣校では、学生が授業にT Tとして入ることで、個別指導が必要な子どもへの支援が可能になり、学生と子どもたちの年齢が近いこともあり、子どもたちが気軽に相談ができ、学級が活性化するなど好評である。(千葉県船橋市)
- ・担任も学級内支援を行いやすくなり、支援される本人や周囲の子どもたちにもメリットがあった。(神奈川県川崎市)
- ・学校側として、授業に集中することが難しい子どもへの支援や学習の理解が遅い子どもへの支援等、担任教師の補助的な役割を担ってくれるので助かっている。また学生側として、将来教師になった場合の具体的な授業のイメージをつかむことができるだけでなく、障害のある子どもたちに対する指導法を現場の教師から直接学ぶことができたり、自分でアプローチできたりする良い機会になっている。(愛知県刈谷市)
- ・一斉指導の中で支援の必要な子どもに丁寧な個別指導を行うなど、子どもの学びを助けてくれている。休み時間や給食準備など多くの目が必要な場面で、子どもたちの様子を見てくれ、トラブルになる前の対応ができるようになった。子どもにとっては、年の近い相談相手、遊び相手として心の安定を図るのに役立っている。また、学生にとっても、将来の職業選択に向け、貴重な体験になっている。(徳島県徳島市)

このように多くの都道府県・市区町村の事例において学校支援ボランティア活用についての成果が述べられているが、ボランティアの具体的な活動内容や成果の背景、児童・生徒、教職員の変化については明確になっていない。

また、本校の学校支援ボランティアではアンケート調査を行っているが、質問項目において具体的な活動や変化について問う項目がない。平成19年度及び平成20年度の本校の学校支援ボランティアの学校を対象としたアンケート調査においても「大変助かった」「大変ありがたい」「来年も継続したい」等の回答が多く、学校支援ボランティアの具体的な有効性や学生が具体的にどのような活動を行っているのかは明らかにされていない。

そこで本研究ではアンケート調査を用いて、本校の学校支援ボランティアの具体的な活動の現状と、学校支援ボランティアの活動が学校へどのように有効であるのか、また、学生にとってどのような意義があるのかについて分析する。その結果から学生、本校の地域連携センター、学校支援ボランティアの受け入れ先の学校のそれぞれの課題を明らかにすることを目的とする。

## 2 調査 I

学校支援ボランティア派遣事業の協力学校を対象に質問紙によるアンケート調査を行った。

### (1) 目的

学校支援ボランティアを受け入れている学校側から見た学校支援ボランティアの現状と課題を明らかにする。

### (2) 調査対象

学校支援ボランティア（本校では教育支援ボランティア）派遣事業の協力学校40校を対象とした。回答のあった学校は33校で回収率は82.5%であった。

### (3) 調査時期

2009年8月10日～9月4日

### (4) 質問紙の構成・分析方法

#### ①質問項目

本校の2年分のアンケートの分析結果及び特別支援教育関係ボランティア活用事例集の分析結果から質問項目を構成した。No.12の質問項目についてはNo.1～11の質問項目に当てはまらない回答を得るために設定した。調査Iの質問項目をTable 1に示す。

Table 1 調査 I 学校用質問項目

No.	項 目
1	児童・生徒数(学級編成数)
2	教員数
3	学校支援ボランティアを要した理由について具体的にお書きください。(複数回答)
4	学校支援ボランティアの活動学級についてお書きください。
5	学校支援ボランティアの主な支援内容について具体的にお書きください。(複数回答)
6	学級担任と学生で打ち合わせを行っていましたか。
7	6.で「はい」と答えた方にお聞きします。1回の支援につき、何回打ち合わせを行っていましたか。
8	6.で「はい」と答えた方にお聞きします。その打ち合わせはどのような内容でしたか。(複数回答)
9	今回学校支援ボランティアを受け入れたことで、児童に変化はありましたか。(複数回答)
10	今回学校支援ボランティアを受け入れたことで、教職員に変化はありましたか。(複数回答)
11	昨年の学校支援ボランティアのアンケートで学生の質についての課題が寄せられています。学校の希望する質の高い学生とは何かお聞かせください。(複数回答)
12	学校支援ボランティアの活動にあたり、課題や問題点等ありましたらお書きください。(自由回答)

#### ②実施手続き

前期の学校支援ボランティア終了後に郵送にて質問用紙を配布、回収を行い、調査を行った。主に記述での回答を求めた。

#### ③分析方法

記述による質問項目は、各学校の回答の記述の中から軸となる言葉を抽出する。軸となる言葉とは、「特別支援教育を推進する上で、人員不足は否めない状況である。そこで、教育支援ボランティアを要請し、個別支援の充実を目指したい。」といった記述であれば、「特別支援教育を推進する」「人員不足」「個別支援の充実」といった言葉である。その軸となる言葉が全回答の中に何回出てくるのか数える。ただし、同じ学校の回答の中に同じ意味を示す言葉が出てきた場合は数えない。

五件法の質問項目は、それぞれの段階の回答数を数え、学校数に対し、どのくらいの割合であるのかを算出する。

## (5) 結果

### ①児童・生徒数(学級数)

児童・生徒数を100人ごとに分類した割合を求めた。派遣を要請している学校は200人以上～300人未満24%(8校)、300人以上～400人未満30%(10校)、400人以上～500人未満15%(5校)の児童・生徒数の学校が多く見られた。次に100人未満12%(4校)学校が多く見られ、大規模の学校(児童・生徒数500人以上)は9%(3校)と派遣の要請が少なかった。

### ②教員数

児童・生徒数を100人ずつ区切って児童・生徒数の規模を分類し、それぞれ規模の分類における平均教員数を求めた。さらに教員一人に対する児童・生徒数(平均児童・生徒数÷平均教員数)を算出し、教員一人に対する児童・生徒数と教育支援ボランティア要請数を比較した。

それぞれの教員一人がみる児童・生徒数は児童・生徒数が増えるに比例して増加している。100人未満の学校では、1.9人なのに対し、500人以上の学校では教員一人に対し、20人以上の児童・生徒となった。教員一人に対する児童・生徒数が多い学校ほど人員不足と考え、教育支援ボランティアを要請する数が増えると思われたが、この項目の結果から教員一人がみる児童・生徒数が学校支援ボランティアの要請に影響しているとはいえない。

### ③学校支援ボランティアを要した理由

学校支援ボランティアを要している理由として83%の学校が人員不足としている。特別支援教育推進・充実のため、個別対応を行っていくためには人員が不足していると回答した学校が多く見られた。その他の回答では人と接する機会の増加、昨年効果から6%となり、保護者からの要望、地域人材の活用が3%となった。

### ④学校支援ボランティアの活動学級について

学校支援ボランティアの活動学級についての結果をTable 2に示す。通常学級で活動しているものと通常学級・特別支援学級の両方で活動しているものを合わせると、88%となり、通常学級で人員が不足していることがわかる。

Table 2 学校支援ボランティアの活動学級

活動学級	校数	割合(%)
通常学級	15	46
特別支援学級	4	12
両方	14	42
計	33	100

### ⑤学校支援ボランティアの主な支援内容について

学校支援ボランティアの主な活動内容として、学習時の補助が94%であった。その他の活動内容としては一緒に活動する(休み時間に遊ぶ、話し相手等)が27%、個別支援以外の支援及び教科学習以外の援助が15%、教材準備が3%であった。

### ⑥打ち合わせの有無

事前に打ち合わせを行っていたと回答した学校は51%、行っていないと回答した学校は49%であった。

⑦打ち合わせの回数及び時間について

1回の支援につき、1度の打ち合わせを行っている学校がほとんどで、76%であった。時間については5分、10分程度で打ち合わせを行っている学校が76%であった。

⑧打ち合わせの内容について

子どもの支援について打ち合わせを行っている学校が59%であった。学生の動きについて確認を行う学校も59%であり、配属学級の確認や支援の内容について打ち合わせを行っている。

⑨今回学校支援ボランティアを受け入れたことで、児童・生徒に変化は見られたか。

⑨-1 児童・生徒の変化の有無

「全くない」「あまりない」と回答した学校はなく、「どちらでもない」と回答した学校も9%であった。「少しあった」、「すごくあった」と児童・生徒に変化が見られた学校が90%となり、多くの学校で変化があったと回答している。

⑨-2 児童・生徒の具体的な変化について

児童・生徒の具体的な変化については、学級での変化が対象児の変化よりも多かった。個別対応をする児童のみだけではなく、学級全体の学習意欲の向上が24%、学級で、学校支援ボランティアが来るのを楽しみにしているが27%となった。その理由として挙げられたのが「年齢が近く、親近感があるから」といったものであった。親近感があることで、話し易い、わからないことを聞き易いという回答があった。

⑩今回学校支援ボランティアを受け入れたことで、教職員に変化はあったか。

⑩-1 教職員の変化の有無

変化が「全くない」「あまりない」「どちらでもない」と回答した学校が35%、「少しあった」「すごくあった」と回答した学校は58%であり、半数の学校で変化があったことがわかる。

⑩-2 教職員の具体的な変化について

人的な変化が57%となり、人数が増えたことで対応に余裕ができた、負担が軽減したという回答が見られた。意識的な変化は29%となり、若い人が入ることで活気がでたという回答が見られた。

⑪学校の希望する質の高い学生とは何か

学校が求める学生の質についての結果をTable 3に示す。学生に求める質について、「子どもに対する姿勢に関すること」は33校中17校から回答があり、48%であった。その回答の中で多く見られたのが「積極的に子どもに接することができる」であり、次に「子ども理解」であった。学生に求められる質で次にあげられたのが、「教育・活動に対する姿勢に関すること」であり、33校中15校から回答があり、42%で、この回答の中では「熱意」「意識」といった言葉が多くあげられている。

Table 3 学校が求める学生の質について(複数回答)

求める学生の質	回答数	割合(%)
A 子どもに対する姿勢に関すること	17	48
B 教育・活動に対する姿勢に関すること	15	42
C 社会人としての常識	6	18
D 専門性	1	3
E 学生の質について課題なし	3	9
F 無回答	2	9
計	43	—

### 3 調査 I についての考察とまとめ

#### (1) 学校支援ボランティアを要請する学校の規模と要請理由について

児童・生徒(学級)数の多い学校からの学校支援ボランティアの要請が多いのではないかと予想したが、結果から学校の規模が要請数に影響しているとはいえなかった。児童・生徒(学級)数に関係なく、回答の中に「個に応じた指導の充実」や「きめ細やかな指導」という内容が多く見られ、学校側では、一人ひとりの児童・生徒に対応していきたいと考えていると思われる。

#### (2) 学校支援ボランティア要請の理由と主な支援内容、活動学級について

質問項目「③学校支援ボランティアを要請した理由」から、9割近くの学校が人員不足と考えている現状がわかった。また、質問項目「④学校支援ボランティアの活動学級」から、約9割が通常学級で活動を行っていることになる。質問項目「③学校支援ボランティアを要請した理由」の回答の中には、「通常学級在籍で特別な支援を要する児童の増加に伴う人員不足」や通常学級からの回答で「困り感をもつ子ども多数おり、個々に対応した支援が必要」といった内容が見られた。これらの結果から通常学級で人員が足りていないと考えている学校が多いといえる。

さらに、質問項目⑤「学校支援ボランティアの主な支援内容」から、学習時の補助が94%であり、通常学級において学習時の補助が多く行われていることがわかる。通常学級において、個別の対応が必要な児童・生徒にボランティアが支援をすることにより、学級担任または教科担任は個別対応の回数が減り、学級全体の授業、指導をスムーズに行えるようになると思われる。

#### (3) 主な支援内容と学生に求める質について

質問項目⑤「学校支援ボランティアの主な支援内容」と質問項目⑪「学校の希望する質の高い学生とは何か」から、主な支援内容が学習時の補助であるため、実際に直接子どもと関わる機会が多く、子どもに対する姿勢に関することが学生の質として求められている。

#### (4) 小学校と中学校の結果の比較について

質問項目「④学校支援ボランティアの活動学級について」「⑧打ち合わせの内容」「⑨児童・生徒の変化」、これら3の質問項目で小学校、中学校の回答に違いが見られた。

##### ・質問項目⑤「学校支援ボランティアの主な支援内容」について

学校支援ボランティアの活動学級について、小学校では通常学級での活動が40%なのに対し、中学校は62%であった。また、通常学級及び特別支援学級の両方の学級で活動を行っていた学校は小学校では52%であったのに対し、中学校はわずか13%であった。また、特別支援学級で活動を行っていた学校は、小学校では8%であったのに対し、中学校は25%であった。中学校は通常学級及び特別支援学級の両方で活動を行っている学校支援ボランティアが少なく、通常学級のみで活動を行っている学校が62%と半数を超えている。これは中学校の特別支援学級の設置数が小学校よりも少ないためと考えられる。

##### ・質問項目「⑧打ち合わせの内容」について

学校支援ボランティアとの打ち合わせの内容として、小学校では「子どもへの支援について」打ち合わせしている学校が54%、「学生の動き」が61%、「当日の流れ」が54%であり、これら3項目が打ち合わせの内容の中心となっている。中学校では「子どもへの支援について」が75%、「学生の動き」が50%であった。中学校では「当日の流れ」について打ち合わせを行っている学校がわずか25%であった。これは小学校と中学校の体制の違いが要因として考えられる。小学校では学級担任制であり、一日を通して学級を見るが、中学校では教科担任制であり、一日を通して一人の教員が学級を見ていることはない。そのために中学校では、小学校よりも「当日の流れ」について打ち合わせを行っている学校が少ないと

考えられる。例外として、ある特別支援学級は一日を通して同じ教員が学級を見ているため、打ち合わせを行っている中学校の特別支援学級は「当日の流れ」について打ち合わせを行っていた。

・質問項目「⑨児童・生徒の変化」について

児童・生徒の変化について、変化のあった学校は小学校が85%、中学校が89%となり、ほとんどの学校で児童・生徒の変化があったことがわかった。具体的な変化の内容としては、小学校、中学校ともに対象児への変化よりも学級に変化が見られたという回答が多い。しかし、中学校では小学校に比べて回答数が少なく、小学校では1校につき平均1.6の回答数に対し、中学校では1校につき1.1の回答数となっている。中学校では教科担任制であることから、一日を通して学級や生徒を見るのが少なく、具体的な変化に気づきにくいのではないかと考えられる。

本校の事業に参加する学校のほとんどは人員不足と考え、学校支援ボランティアを要請していた。通常学級在籍で特別な支援を要する児童・生徒の増加に伴う人員不足といった回答や、困り感をもつ子も多数おり、個々に対応した支援が必要といった回答が見られた。さらに学校支援ボランティアの主な支援内容として学習時の補助を行っている学校がほとんどであり、TTや個別対応を行っていた。通常学級では回答からもわかるように、個別に対応したい児童・生徒がおり、そこにボランティアが入ることで、学級担任または教科担任は、学級全体の授業、指導をスムーズに行えるようになって考えている学校が多いと思われる。質問項目「⑨児童・生徒の変化」から、学級全体の学習意欲が向上したという回答があったが、これは個別に対応する児童が落ち着き、授業、指導がスムーズになったことによる変化とも考えられる。さらに、質問項目「⑩教職員の変化」から、人的な変化が意識的な変化より多く見られ、人員が増えたことにより、「児童・生徒の対応に余裕」「体力的な負担の軽減」との変化が見られたと考えられる。これらの変化は、ボランティアという人員が増えたことによる効果と考えられるが、学生による学校支援ボランティアであるからこそ効果があったとは言えないと思われる。

学生による学校支援ボランティアであるからこそその変化として、質問項目「⑨児童・生徒の変化」では「コミュニケーションが取れるようになった」という回答がある。児童・生徒から見て、学生は自分たちと年齢が近く、親近感をもちやすいことからコミュニケーションがとりやすいと考えられる。また1校のみであるが、「児童の交流に広がりが見られた」との回答や、教職員の変化では、「若い人材が入ることで活気がでた」「学生を見て頑張らなければと思う」といった学校支援ボランティアが学生であるからこその変化と考えられる。

#### 4 調査Ⅱ

学校支援ボランティア派遣事業の協力学生を対象に質問紙によるアンケート調査を行った。

(1) 目的

学校支援ボランティアとして派遣されている学生側から見た学校支援ボランティアの現状と課題を明らかにする。

(2) 調査対象

本校の学校支援ボランティア派遣事業(本校では教育支援ボランティア)の協力学生58名(累計)対象とした。回収率は、27.6%(16名)であった。

(3) 調査時期

2009年8月10日～11月13日

## (4) 質問紙の構成・分析方法

## ①質問項目

本校の2年分のアンケートの分析結果及び特別支援教育関係ボランティア活用事例集の分析結果から質問項目を構成した。No. 8の質問項目についてはNo. 1～8の質問項目に当てはまらない回答を得るために設定した。質問項目をTable 4に示す。

Table 4 調査Ⅱ学生用質問項目

No.	項 目
1	学年, 性別, 所属分野, 教員志望の有無
2	学校支援ボランティアの活動への参加の理由をお聞かせください。(複数回答)
3	主な活動学級はどこでしたか。
4	学校支援ボランティアとしての主な活動内容について具体的にお聞かせください。(複数回答)
5	その活動により児童に変化はありましたか。(複数回答)
6	学校支援ボランティアに参加したことで学んだこと(複数回答)や教員志望への変化はありましたか。
7	学校支援ボランティアの活動をしていく中で何か困ったことはありますか。(複数回答)
8	学校支援ボランティアの活動に関して, 大学(地域連携センター)に何か要望はありますか。(自由回答)

## ②実施手続き

前期の学校支援ボランティア終了後に質問用紙を送付, 回収を行い, 調査を行った。主に記述での回答を求めた。

## ③分析方法

記述による質問項目は, 調査Ⅰと同様に行う。五件法の質問項目は, それぞれの段階の回答数を数え, 学生数に対し, どのくらいの割合であるのかを算出する。

## (5) 結果

## ①性別, 学年, 所属分野, 教員志望の有無

## ①-1 学生の性別

学校支援ボランティアに派遣されている学生の性別は男より女が多いが, 男女に大きな差は見られなかった。

## ①-2 各学年の割合

4年生が56%と約半数を占めた。次いで3年生が38%となり, 2年生はわずか6%であった。

## ①-3 学生の所属専攻

人間発達専攻及び地域創生専攻がそれぞれ44%であった。所属分野では, 地域創生専攻地域計画分野が38%であり, 次に人間発達専攻教育学分野が25%であった。

## ①-4 学生の教員志望の有無

教員志望については, 志望している, 今のところ志望していると回答した学生が合わせて88%となり, 志望していない学生は12%であった。

## ②学校支援ボランティアへの参加理由

学校支援ボランティアへの参加理由の結果をTable 5に示す。

学校支援ボランティアへの参加理由として将来のための経験と回答した学生が16名中10名の63%となった。また, 視野を広げる, 授業の手伝いをしたい等, 将来につながる理由を回答した学生もおり, ほぼ全ての学生が将来のために参加していると考えられる。

Table 5 学校支援ボランティアへの参加理由(複数回答)

参加理由	回答数	割合(%)
A 将来のための経験	10	63
B 視野を広げる、知識を深める	2	13
C 授業の手伝いをしたい	2	13
D 特別支援の生徒との接し方を学ぶ	1	6
E 不登校の生徒の支援がしたい	1	6
F 教員になりたいというモチベーションを保つため	1	6
G 子どもと関わる活動がしたい	2	13
H 教員に向いているのか確かめるため	2	13
I 子どもの継続した成長をみたい	1	6
計	22	——

## ③主な活動学級

学校支援ボランティアの主な活動学級は通常学級が69%を占めた。特別支援学級で活動を行っていた学生は25%であり、両方の学級で活動していた学生は6%であった。

## ④主な活動内容

学校支援ボランティアの主な活動内容として学習支援が16名中14名の88%であり、ほぼ全ての学校支援ボランティアが学習支援を行っていた。その他の回答では教科学習以外の援助が25%、一緒に活動する、個別支援以外の支援が6%であった。

## ⑤児童・生徒の変化について

## ⑤-1 児童・生徒の変化の有無

変化が「少しあった」「すごくあった」の回答を合わせると児童・生徒に変化があった学校は75%となり、多くの学校で変化があった。変化が「あまりない」と回答した学校は6%であった。

## ⑤-2 具体的な児童・生徒の変化について

児童・生徒の変化を Table 6 示す。児童・生徒の具体的な変化については「学習意欲の向上」が16名中4名の25%であった。回答にばらつきがあったが、対象児に関する変化が学級の変化よりも多く見られた。

Table 6 児童・生徒の変化(複数回答)

変 化	回答数	割合(%)	
対象児	学習意欲の向上	3	25
	理解度が上がった	2	17
	活動がスムーズになった	2	17
	落ち着いて学習できる	1	8
	学生が来るのを楽しみにしている	1	8
	甘えるようなそぶりを見せるようになった	1	8
	学生の名前を呼ぶようになった	1	8
	コミュニケーションがとれる	2	17
学級	学習意欲の向上	1	8
	理解度が上がった	1	8
	安全面での確保ができた	1	8
計		16	

## ⑥ 学校支援ボランティアに参加して学んだことや教員志望への変化

## ⑥-1 参加して学んだこと

参加して学んだことについては、教員について学んだこと(教員としての自覚を持つこと、学級経営の仕方等)が50%であった。次に子どもに関すること(生徒の気持ちに寄りそって行動する等)が44%となり、参加して学んだことについてはこの2つに分かれた。

## ⑥-2 教員志望への変化について

教員志望への変化については教員志望が強くなったが31%であった。教員を志望していた学生が志望しなくなった、志望していなかった学生が志望するといった変化は見られなかった。

## ⑦ 学校支援ボランティアの活動をしていく中で何か困ったこと

活動をしていく中で困ったことについては、子どもに関すること(自分が児童に正しく接しているのか等)及び学校内での連絡(先生同士で連絡が伝わりきっていない等)が19%であった。また学校のこと(学校側に不備があった等)が13%であった。その他の回答にはばらつきが見られた。

## 5 調査Ⅱのについての考察とまとめ

## (1) 学年と参加理由について

質問項目「①-2 各学年の割合」の結果から4年生の学校支援ボランティアへの参加が多く見られた。また質問項目②「学校支援ボランティアへの参加理由」の結果から、将来のために参加している学生がほとんどであり、4年生が教員として近い将来働く上で、現場で教育活動を経験したいためと思われる。

## (2) 主な活動内容、調査Ⅰとの比較

調査Ⅱの質問項目「④主な活動内容」の結果から、88%が学習時の補助であった。調査Ⅰの同様の質問項目も94%であり、多くの学校で学習時の補助が行われていることがわかる。

また、主な活動内容について調査Ⅰでは得ることのできなかつた支援内容の回答が調査Ⅱでは見られた。派遣先の学校において、ボランティアがプリント類の印刷やプール掃除、採点を依頼されていることがわかった。これらの活動内容は本校の地域連携センターの実施要項の活動内容、「派遣先学校の担当教員の支持に基づき、主に各教科等の指導における補助や、特別な支援を要する児童・生徒の補助など、教職に求められる資質能力の向上に資する指導補助を活動内容とする(北海道教育大学函館校地域連携センター、2008)」とは異なつた活動内容である。これは大学と受け入れ先の学校の連携や情報共有が十分に行われておらず、受け入れ先の学校が学校支援ボランティアの主旨(学校支援ボランティア事業の目的や内容)の理解が十分でなかつたためとも考えられる。

## (3) 児童・生徒の変化、調査Ⅰとの比較

調査Ⅱの質問項目⑤「児童の変化」の結果から、75%が児童・生徒の変化を感じており、調査Ⅰの同様の質問項目の結果でも86%の学校が変化を感じている。このことから、学生側からも、学校側からも児童・生徒に何らかの良い変化があつたと思われる。

具体的な変化の内容については、調査Ⅱでは対象児に関する変化が多いが、調査Ⅰでは学級に関する変化が多かつた。これは学校支援ボランティアである学生は、主な活動内容からもわかるようにTTや個別対応に入ることが多く、学級全体より個々の児童・生徒を見ているためと思われる。しかし、学級担任は学級全体をみて授業を進行していくことが多く、個々の児童・生徒だけでなく学級全体も見ることが必要がある。そのために、調査Ⅰと調査Ⅱで児童・生徒の変化について、変化の対象の差異が見られたと考えられる。

#### (4) 参加して学んだこと、教員志望への変化

質問項目「⑥-1 参加して学んだこと」の結果から、ほぼすべての学生が学校支援ボランティアに参加したことで知識や経験を増やしていた。学校ボランティア参加の理由からもわかるように、ほとんどの学生が将来のための経験として参加し、実際に将来のための経験や知識を得ているといえる。

また、質問項目「⑥-2 教員志望への変化」の結果から、教員志望が強くなったとの回答が31%であった。教員志望の学生が志望をやめたり、教員志望でなかった学生が志望するといった変化は見られなかった。また、小学校でボランティアを行ったことで、小学校の教員免許も取りたいと思ったという学生もいたことから、具体的なイメージをもてるようになり、教員志望への意識を高めるなどの影響があるといえる。

これらのことから、学校支援ボランティアは学生にとって、実際の教育現場において、子どもや教員と関わり、子どもとの接し方や学級経営の方法、指導方法を学ぶことができる意義のある活動となっていると考えられる。

#### (5) 活動をしていく中で困ったことについて

質問項目「⑦ボランティアの活動をしていく中で困ったこと」の結果から、無回答、なしと回答した学生が多かったが、学校内での連絡や学校側との連携についての回答も見られた。学校内での連絡については、「担任の先生方が学生ボランティアが配属されていることを知らされていなかった」「担当の先生(教頭先生)・校長先生と他の先生の間で、私がどこのクラスでTTを行うなどの連絡が伝わっていないこと」であった。学校側との連携では「先生と話しをする時間がなく、児童の実態や先生の教育方針などもつかみにくい」といった回答もあった。学校内での連絡に関しては調査Ⅰと同様に、調査Ⅱの結果からも教師間の連絡が十分にできていないと考えられる。

学校支援ボランティアに参加する学生のほとんどは教員を目指しており、教員になるための経験として参加している。実際に現場で活動することで子どもとの接し方や学級経営などを体験し、学んでいる。さらに、この経験が教員になろうという気持ちが強まるなど、学校支援ボランティアの活動は将来教員を希望する学生にとって、教育の現場を経験する貴重な経験をつめることができ、意義のある活動だといえる。

活動内容では、本校の地域連携センターが求める活動内容とは異なる活動が見られることから、本校の学校支援ボランティア派遣事業の目的や活動内容について、さらに学校の理解を図る必要がある。さらに、本校の地域連携センター、派遣先の学校、派遣される学生との連絡を密にして、学生にとって意義のある活動を行うことが必要だと考えられる。

学校内の課題として、調査Ⅰで「教師間での打ち合わせの確保ができていない」といった回答や、調査Ⅱで「担任の先生方が学生ボランティアが配属されていることを知らなかった」という回答があったように、学校内の連絡が不十分であると思われる。調査Ⅱにおいて「先生と話しをする時間がなく、児童の実態や先生の教育方針などもつかみにくい」と回答した学生が見られたが、学校はボランティアの学生に対して打合せの時間を確保するとともに、このような現状から、学生は自ら担任教師に質問する積極的姿勢も必要と思われる。

## 6 総合考察

学校支援ボランティアの具体的な活動内容が、主に学習時の補助であることがわかった。教員は、ボランティアにより支援する人員が増え、児童・生徒への対応に余裕をもてるなど、学校支援ボランティアが有効であることが明らかとなった。また、学生にとっても教員志望へ意識が高まったり、将来のための経験となっ

たり、意義のある活動となっている。

しかし、学生の課題としては、派遣先の学校からの指示を待つのではなく、学生側から積極的に児童・生徒の実態や支援方法等を聞いていくことがあげられる。支援方法や指導方法については、派遣先の学校からのみ学ぶだけでなく、大学の講義等においても学ぶことができる。学校支援ボランティアへの参加をきっかけに特別支援教育等の講義で専門的な知識をさらに深めることができると思われる。

本校の地域連携センターの課題として、学生から「事前指導をしっかりとってほしい」といった回答があったように、学生が求めていることに対する対応について検討する必要があると考えられる。通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒に関する知識や経験は、それぞれの学生によって異なるため、単に十分な事前指導をすればよいわけではない。それぞれの学生がその時に必要な知識やボランティア先での支援方法についての助言をうけることができるようなシステムを考えていくことが重要であると思われる。

学校の課題としては、特別支援教育に関して、人員不足であるということについてももう一度検討が必要であると思われる。外儀(2002)は、通常学級の中での個別指導に向けて、①一斉授業と個人指導の組み合わせ、②期間巡視を大切にする、③理解しやすくするための手だて、④家庭学習があると述べている。①では、教室の前にある給食用の大テーブルを支援コーナーとし、椅子を持ち寄って数人で練習問題に取り組み、話し合ったり、理解の早い子はヒントを出したりしてその子なりに力を伸ばし、②では一人一人の理解度をチェックできること、筆順などの間違いに気づき、③では教材を工夫し、ミスが減ったなど、学級担任の工夫により、集団の中で指導を個別化した事例を紹介している。個々の児童・生徒の支援を行うため、特別支援教育を推進するためには人員が必ず必要であると考えられるのではなく、ボランティアの活用は一つの選択肢であると思われる。ある学校からは、「人と接する機会を多くし、コミュニケーションの力をつけさせたいから」という理由で学校支援ボランティアを要請された。校内の先生ではなく、学校外の人だからこそできる支援に学校支援ボランティアの意義があるのではないかとと思われる。

## [引用文献]

- ・中央教育審議会(1996) 21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第一次答申)。
- ・中央教育審議会(1996) 21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第二次答申)。
- ・中央教育審議会(1998) 今後の地方行政の在り方について。
- ・林尚示・腰越滋(2009) 2008年改訂小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領に対応した体験活動の推進と実施上の留意点—2006(平成18)年実施教師用「体験活動アンケート調査」及び2007(平成19)年実施「教師負担度調査」の結果を中心に—, 東京学芸大学紀要, 第60号, 67-78.
- ・日野久美子(2002) 一斉授業を楽しみましょう, 明治図書出版, LD&ADHD, 7月号, 22-23.
- ・廣瀬隆人(2003) 学校支援ボランティアの概念の検討, 宇都宮大学生涯学習研究センター研究報告, 10/11, 25-34.
- ・21世紀の特殊教育の在り方に関する調査研究協力者会議(2001) 21世紀の特殊教育の在り方について(最終報告)。
- ・曾山和彦・武田篤(2006) 特別支援教育コーディネータの指名と養成研修の在り方に関する検討, 特殊教育学研究, 第43巻, 第5号, 355-361.
- ・高橋興(2007) 学校支援ボランティアの現状と課題, 宮崎大学生涯学習教育センター研究紀要, 第12号, 35-49.
- ・由谷るみ子・渡部匡隆(2007) 知的障害養護学校における夏季休業中の余暇支援に関する検討—保護者へのニーズ調査と余暇支援活動の事後評価から—, 特殊教育学研究, 第45号, 195-203.
- ・山口薫(2002) LD等の教育による学校教育の改革, 明治図書出版, LD&ADHD, 7月号, 6-7.
- ・文部省(1996) ~『教育立国』をめざして~教育改革プログラム。
- ・田中宏美・池本喜代正(2004) 特別支援教育の推進のための教育支援体制, 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要, 第27号, 284-294.

[参考文献]

- ・ 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課(2007) 特別支援教育関係ボランティア活用事例集.
- ・ 北海道教育大学函館校地域連携センター(2008) 「北海道教育大学函館校 教育支援ボランティア」実施要綱.
- ・ 阪根健二(2006) 学校ボランティア活動の実態と課題, 香川大学教育実践総合研究, 13号, 15-22.
- ・ 外磯やよひ(2002) 通常学級の中での個別指導に向けて, 明治図書出版, LD&ADHD, 7月号, 20-21.

(五十嵐靖夫 函館校准教授)

(紺野 亜衣 函館校大学生)